



A 企画財政部長 3月に提出され修正後可決された児童福祉法では、市町村は保育を必要とする場合において保育しなければならないと規定され、「保育に欠ける」から「保育を必要とする」に変更された。市町村による保育実施義務については引き続き児童福祉法に盛り込まれており、子ども・子育て支援法では、市町村に5年を1期とする子ども・子育て支援事業計画の策定が義務づけられ、区域ごとの教育、保育に関する必要利用定員総数や、その提供体制を定

た児童福祉法24条は、市町村の保育実施義務を大きく後退させると言わざるを得ない。この改正が、市町村の保育実施義務を軽減させ、市町村の果たすべき責任の内容を大きく変えてしまわないか。本市の対応を伺う。

A 生活環境部長 要綱制定後、持ち去り禁止の看板を作成し、設置要望があるステーションに掲示し、職員によるパトロールを月平均7回ほど実施している。また、広報やホームページで盗難防止のために資源物の朝出しの徹底や、盗難情報の提供をしている。

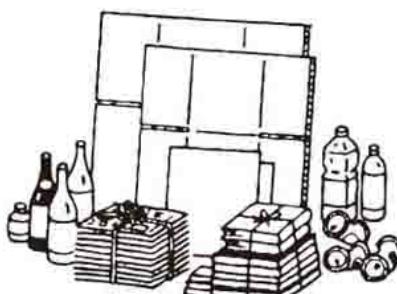
要綱策定後1年ほどは資源物の収集量は増加傾向にあつた

めることとなつていて。このことから、市町村の責任が後退するものとは考えていない。引き続き法令などにのつとり、子供たちの視点に立ち、質の高い就学前教育、保育を提供してまいりたい。

資源ごみ持ち去り 条例化対応を

B 内田議員 平成21年12月に「資源ごみ持ち去り防止要綱」を策定し、対策を講じてきたが、どのような成果が出たか。全国の多くの自治体が罰則を盛り込んだ条例を制定しているが、本市でも必要ではないか。条例制定を含めた対策、研究は進んでいるか。

今後、市民の皆様の努力を無にしないためにも一歩進めて持ち去りを禁止し、罰則規定を設けた条例改正を検討していく。



市の認識と対応は 人権侵害事件

C 岡田議員 法務にかかる特定8業種や警察官、ハローワーク職員による職務上権限を悪用した人権侵害事件が発生している。この内容について、市の現状把握と今後のあり方を問う。

議会だよりは、議員の質問の中から1項目を選択し、質問・答弁の内容を要約のうえ掲載しています。

A 生活環境部長 本市でも11件の不正請求事件があった。住民票などを不正に取得された方については、戸別訪問などで不正回数を増やした。しかし、資源物を無断で持ち去る行為がおさまる気配はなく、要綱による取り締まりの限界を感じている。

今後、市民の皆様の努力を無き、事前に登録した本人にその事実を知らせる本人通知制度を活用して、人権侵害事件発生を抑止したい。

A 総務部長 人権啓発などに関する情報提供に努めるとともに、臨時職員も含めた市職員と市民意識の向上に向けて、人権問題並びに個人情報保護に対するより一層の教育、啓発を進めなければならぬと考えている。市では問題が発生した場合、担当課、人権課、行政管理課など関連する部や課による対策会議を立ち上げ、全局的に取り組む。

常任委員会 視察報告

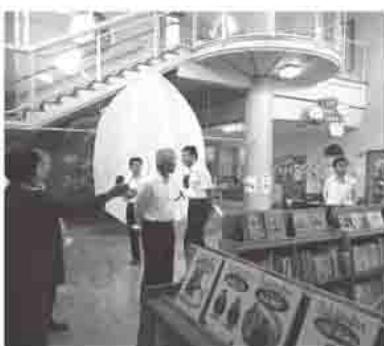
先進地の施策に学ぶ

教育のクラウドや 幼保一体化の取り組み

教育民生委員会

日時 7月11日～13日

大垣市は「子育て日本一のまちづくり」を目指し、子育て支援部で行政窓口を一本化して、幼保園として短時間保育（幼稚園）、長時間保育（保育所）の併設型を実践している。「保護者の就労にかかわりなく、就学前の子どもは保育・教育の機会を等しく与えられ、発達段階に合わせて、より望ましい発達を



赤坂幼保園(大垣市)

促すべきである」との理念で展開している施策は、大いに参考になった。

「教育クラウド」の先進地・富士市では、子どもたちと向き合う時間を確保するために、学

を中心とした2市2町は、消防局、各消防本部が独立しながら大規模災害時に効果的に対応できるそうだ。

今回の研修を参考に、今後とも取り組んでまいりたい。



大津市で説明を受ける

都市経済委員会

日時 7月18日～20日

大津市では「中心市街地活性化」の研修。地域の個性と魅力を高めるために7つの核を設定し、地域特性に応じて機能充実を図るなど、コンパクトで活力ある市街地を目指していた。

近江八幡市では「かわらミュージアム・白雲館」などを研修。近江八幡は自然の恵みや風景、文化、人の暮らししかもし



消防指令センター(金沢市)

議会の動き		7・8・9月
▼ 8月	▼ 9日	議会改革特別委員会
会▼ 17日	広報広聴委員会▼ 30日	各派議員会協議会
23日	議会運営委員会▼ 8日	行財政対策特別委員会▼ 31日
議会、9月定例会初日(～9月20日まで)	全員協議会	各派議員会、広報広聴委員会▼ 17日
企業会計決算特別委員会	▼ 4日	議会運営委員会▼ 12日
▼ 26日	広報広聴委員会▼ 20日	生活環境委員会▼ 11日
議会運営委員会▼ 27日	全員協議会、一般会計決算特別委員会	都市経済委員会、教育民生委員会▼ 12日
27日	一般会計決算特別委員会	総務委員会▼ 20日
27日	一般会計決算	議会運営委員会▼ 24日



安城保育園(安城市)

本市でも、教育現場の課題は喫緊の課題であり、今回の視察を基に、早急に検討を進めていかなければならぬと感じた。

行政視察報告

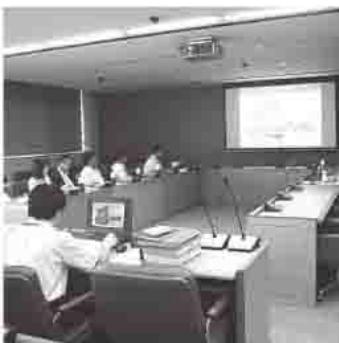
自治会活性化や スポーツ推進など

生活環境委員会

日時 7月11日～13日

磐田市では自治会の活性化について研修したが、磐田市はコミュニティ制ではなく、市内全体が自治会組織となっており、行政情報の伝達も円滑に行われていた。今後、減少する本市自治会運営に研修成果を反映したいと考えている。

熊谷市ではスポーツ振興策について研修。振興計画、総合



刈谷市での研修風景

定住自立構想や 公文書館など

総務委員会

日時 7月11日～13日

市民に親しまれている。保存年限3年以上のすべての公文書を館内の中間庫に保存することで、文書の散逸、廃棄を防いでいた。企画展を毎年実施しているのも特徴。公文書館の重要性を一層認識した。



公文書館の見学(久喜市)

定住自立構想で先行している刈谷市では、市の総合病院と圏域内の診療所をオンラインでつなぎ、地域の病診連携を推進するなど、医療面などで大きな効果が期待できるそうだ。

久喜市は平成5年に公文書館を開館。歴史的価値のある公文書などの保存、利用、公開に努め、地域文化創造の拠点として



多度津町長から説明を受ける



磐田市で説明を受ける

料金改定方法、滞納者対策について研修を受けた。住民に理解を得るための手法について詳しく説明を受けた。本市の料金体制見直し時に反映したい。

3市とも地域に見合った施策を行っていた。



熊谷ラグビー場(熊谷市)

空き家対策を視察

生活環境委員会では、昨年度より空き家等の適正管理について研究し、その成果を23年12月定例会でまとめ、市長に提言を行った(議会だより39号参照)。

空き家の管理が社会問題となりつつある現在、空き家等の適正管理に関する条例を制定する自治体が増えている。多度津町でも「空き家等適正管理条例」が施行されたので、委員会で8月29日に視察を行った。

町長や関係課長から条例制定の経緯や条例の中身、成果などについて説明を受け、問題点や課題などを探つた。

今後もさらに研究を進めてまいりたい。



決算について厳しくチェック

9月議会って「決算特別委員会」があるらしいわね。でも、いつたいどんなことをする委員会なの?



これは議会のチェック機能の一つで、丸亀市議会では一般会計決算特別委員会と企業会計決算特別委員会に付託され、12月定例会までに審査するのじや。

議会は「決算特別委員会」を設置し、決算について事業の成果や無駄なお金が使われていなかなど、適切にお金が使われたかを時間かけて審査し、決算認定を行うのじや。

9月定例会では、市長から前年度の「決算認定議案」が出されるのじや。そこで議会は「決算特別委員会」

決算特別委員会って

な
あ
に



平成23年度決算書

編集後記

9月定例会では、5氏が一般質問で教育問題を取り上げた。教育の重要性はいつの時代も変わらない。大津での事象や2学期制から3学期制への移行など、教育委員会を挙げての奮闘を期待したい。

電力不足が早くから喧伝され、どんな夏になるのかと心配されたが、雨も降り渴水もなく、安穩であった。台風17号も雨だけで、中秋の名月は見られなかつたが、つくづく中讃地域の自然のやさしさに感謝した。とはいって、地震だけは別物であると要覚悟。

広聴広報委員 三谷 節三

議会を見に来ませんか

本市議会では、定例会が3月、6月、9月、12月の年4回開催され、本会議は通常午前10時に開会します。

会議の当日、手続きをすれば、どなたでも傍聴できます。

(TEL 241-8882)